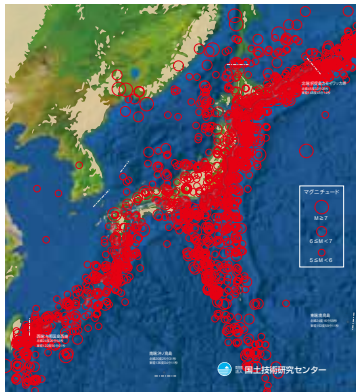
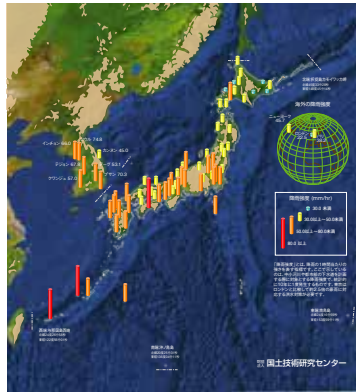
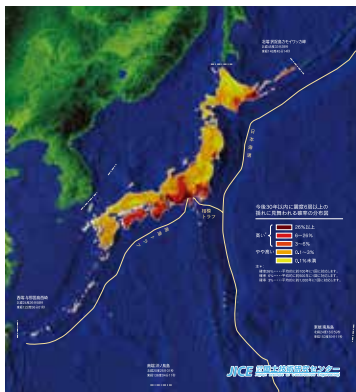
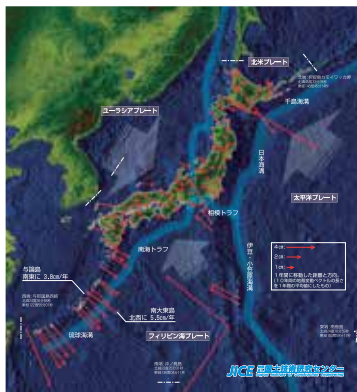
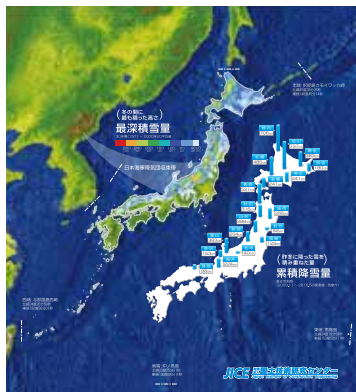


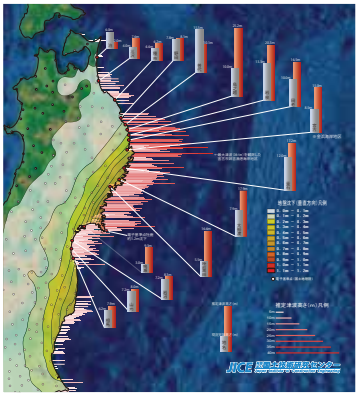
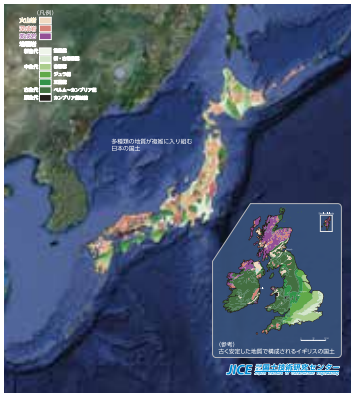
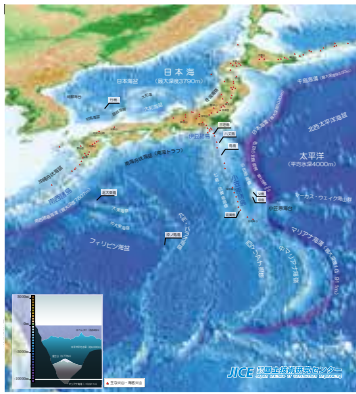
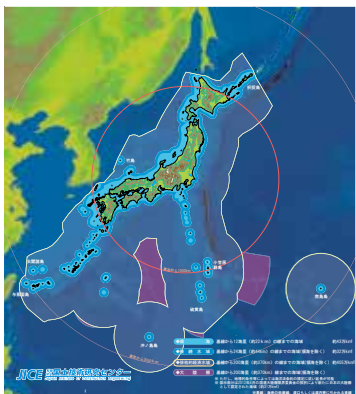
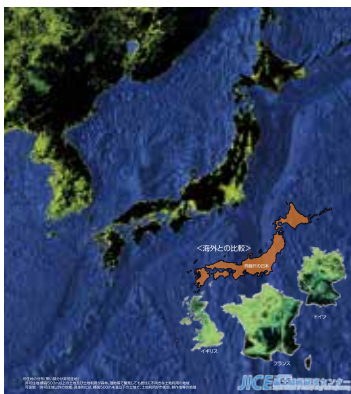
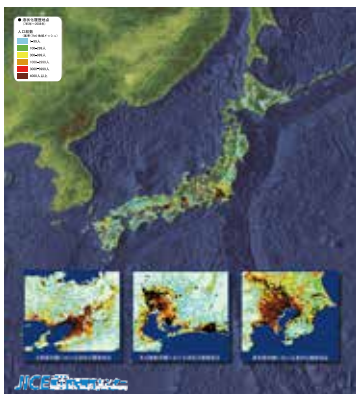
JICE REPORT バックナンバーの紹介

「JICE REPORT」は、2002年に創刊され、JICEの業務の成果を技術情報として広く一般に紹介するため、年2回（7月・12月）発行しています。

第13号（2008年）からは、日本の国土に目を向け、厳しい自然条件を表す表紙を作成してきました。今号の25号より、「インフラの昔と今そして未来」として刷新を図っています。

以下に2008年～2013年に発行した第13号～第24号の表紙を総集しました。

第13号：地震震央分布	第14号：台風	第15号：降雨強度
 1984年から2006年にかけて日本付近で発生した地震の震央分布（M5.0以上）を示したものです。我が国の国土面積は全世界の陸地面積の0.25%であるにもかかわらず、世界中の地震の10%程度が我が国とその周辺で発生しています。	 1989年から2008年にかけて、日本付近に接近又は上陸し、我が国に大きな被害をもたらした58個の台風の経路を示したものです。なかでも太線は、2004年10月の台風23号で、死者・行方不明者計98名、住宅の全壊・半壊・一部損壊計21,350棟の大被害をもたらしました。	 オレンジ色の50～80ミリの降雨強度は、気象庁の予報用語では「非常に激しい雨」と定義されており、滝のように降る状態です。都市部では、地下街などに雨水が流れ込む恐れがあります。日本は、ロンドンやパリと比べて非常に強い雨が降ることがわかります。
第16号：地震発生確率	第17号：地殻変動	第18号：積雪寒冷特別地域 最深積雪量
 茶色で示す地域は、今後30年以内に震度6弱以上の甚大な被害をもたらす大きな揺れに見舞われる確率が極めて高い地域です。日本では、地震の少ない欧米諸国と比べて、海洋型の巨大地震や内陸型の直下地震による大きな揺れに対して十分に備える必要があります。	 赤い矢印（→）は、日本列島の10年間の地殻変動の変動ベクトル（移動距離と方向）長さを1年間の平均値で示したものです。日本列島は、太平洋と大陸の双方のプレートに押されて縮むという厳しい状況にあり、海岸浸食や海面上昇のリスクに対する国土の保全が重要です。	 冬の間に最も積った高さ「最深積雪量」と、昨冬に降った雪を積み重ねた量「累積降雪量」を示したものです。冬の西高東低型気圧配置により、日本海側に降雪が集中するとともに、国土の6割が「積雪寒冷特別地域」が指定されるという厳しい自然環境で暮らしています。

第19号：推定津波高さ と地盤沈下 (東日本大震災)	第20号：日本列島の地質	第21号：海底地形
		
東日本大震災において甚大な被害をもたらした津波の「推定津波高さ」と地殻変動による「地盤沈下」を示したものです。過去の歴史をみても我が国は繰り返し大きな災害にありますが、このような広域にわたっての被災を受けた経験は近代史上まず例がありません。	わが国の地層は、地殻変動によって様々な組成・年代の地質・地盤により構成されており、断層や割れ目が発達する自然災害に対し脆弱な国土の一因となっています。これに対し、イギリスは氷河によって削剥された単調な安定した大陸地塊となっています。	日本近海 seabed 地形を示しています。わが国をとりまく4つの海洋プレートはせめぎあっており、プレートが潜り込む場所が海溝となっています。この海溝からみると1万メートル級の大山脈がそびえたつダイナミックな地形が海底に形成されています。
第22号：領海	第23号：非可住地	第24号：液状化
		
日本の「領海」や資源の開発等に係る主導的権利が認められている「排他的経済水域」等について示しています。平成24年4月に国連の大陸棚限界委員会により、新たに沖ノ鳥島の北方などが日本の大陸棚として認められ、海底資源の採掘権を主張できる範囲が広がりました。	居住に不向きな「非可住地」(標高500m以上の土地及び森林、湿地等)と、それ以外の「可住地」について、日本とイギリス、フランス、ドイツとの比較を示しています。国土の面積はイギリスの1.5倍でも、可住地面積はイギリスの半分の広さとなります。	過去(745～2008年)の地震による液状化履歴地点と地域メッシュ人口を示しています。平地の少ないわが国では、液状化現象が発生しやすい海や川の近くに人口が集中しており、総国土面積の1.7%にすぎない地域メッシュ人口総数4,000人以上のところでは31.3%の液状化現象が発生しています。

JICE REPORT バックナンバーの紹介

第19号から第24号の主な記事を掲載しました。バックナンバーについてはJICEホームページにて、公開していますので是非、ご覧下さい。（<http://www.jice.or.jp>）

号	記事	
第24号	記念講演	社会資本にまつわる7つの誤解・曲解・無理解 大石久和氏
	特別講演	ランドスケープの方法―土木家への提案― 東京農業大学 名誉教授 進士五十八氏 社会基盤の維持管理 前国土交通省国土技術政策総合研究所長 上総周平氏
	研究報告	防災の主流化へ向けた防災投資効果の評価手法の提案
		「伊豆版くしの歯作戦」伊豆地域における道路啓開基本方針の検討
		災害時・緊急時に対応した避難経路・避難場所のバリアフリー化に関する研究
	トピックス	建設分野における技術研究開発の現状と方向に関する研究
第23号	トピックス	土木広報アクションプラン―「伝える」から「伝わる」への紹介―
	第5回 研究顧問座談会	「これからの国土と社会資本を語る」―荒廃する日本にならないためにはどうすればいいか― 坂村 健氏 生源寺眞一氏 三木千壽氏 宮川豊章氏 大石久和氏
	研究報告	東日本大震災における河川堤防の被災形態の特徴
		道路構造基準の条例化における傾向及び特徴について
		集約型都市構造構築に向けた目標設定に関する研究
第22号	トピックス	監督・検査業務における品質確保の取り組み
	トピックス	東日本大震災から2年が経過した被災地の状況―東北3市での調査報告―
	寄稿	新しい中学社会教科書が描く国土教育の未来―「失われた10年」を取り戻す、新しい地理教科書への期待―
	第26回 技術研究発表会 特別講演	「シナリオデザインのすすめ」 京都大学大学院 教授 宮川豊章氏
	国土政策研究所 講演会	「公共調達の研究 健全な競争環境の創造に向けて なぜ、世界に例をみない制度になったのか」 愛媛大学防災情報研究センター 教授 木下誠也氏
第21号	研究報告	東日本大震災の教訓と災害に強い国土づくり
		空き家の現状と対応方策の検討
		公共建設工事の事故発生の傾向と事故要因の分析
	トピックス	防災の主流化について
	トピックス	「これからの国土と社会資本を語る」―大災害頻発国に暮らす覚悟― 坂村 健氏 生源寺眞一氏 三木千壽氏 宮川豊章氏 大石久和氏
第20号	研究報告	堤防の信頼性評価について
		「東京ユビキタス計画」における取組と平成23年度実証実験について
		多様な利用者に配慮したトイレの整備方策に関する調査研究
	トピックス	大規模水害に対するリスク評価について
	トピックス	道路構造令の改正と条例化の動きについて
第19号	トピックス	東日本大震災から1年を経過した被災地の状況―東北3市での調査報告―
	国際交流・海外調査報告	韓国の建設技術者制度について
	第25回 技術研究発表会 特別講演	「震災復興とユビキタス」 東京大学大学院 教授 坂村 健氏
	国土政策研究所 講演会	有料道路におけるPPP（官民連携）―その歴史・制度と今後の展望― 愛知工業大学客員教授 金井道夫氏
	研究報告	東日本大震災を踏まえた河川管理施設の地震・津波対策について
第19号	研究報告	道路交通円滑化のための課題路線の抽出及び評価手法について
		都市の脆弱性の把握とその対応方策のあり方に関する検討調査
		流出解析システム改良の概要
	トピックス	アメリカの地理・歴史教科書の検証と国土教育（後編）～日米「地理」教科書比較と内村鑑三『地人論』～
	寄稿	「これからの国土と社会資本を語る」―連携と参加― 坂村 健氏 生源寺眞一氏 三木千壽氏 宮川豊章氏 大石久和氏
第19号	国土政策研究所 講演会	「公共事業とメディア」 ジャーナリスト 木戸健介氏
	研究報告	欧米諸国における治水事業実施システム
		道の駅の機能に関する研究
		海外における都市再生財源の調達手法についての研究（自主研究）
	トピックス	英国における建設工事の安全施策に関する調査
第19号	トピックス	「東日本大震災復興計画情報ポータルサイト」の開設
		都市トンネル技術の現状と技術開発